

## 円安政策の有効性とアジア通貨制度への影響 - 「第三の経済政策」：通貨政策の再考

山形大学 徳永潤二

本報告は、「第三の経済政策」＝通貨政策を二側面に分け、円安政策の有効性を論じる。すなわち、①為替レートの高低が日本経済の景気回復と物価に与える影響（「垂直的通貨政策」）、②円の国際化といった円の利用拡大をめぐる政策との関連（「水平的通貨政策」）から、円安政策について論じる。

デフレ脱却および景気回復を目的として、更なる円安を安易に望む声が強まっている。この円安待望論に対しては、すでに多くの論者によって、批判が行われている。実際、日本企業の海外生産の高まり、さらにサービス業へのシフトという日本経済の産業構造の変化を背景として、円安待望論が想定する「円安→貿易黒字→景気回復」というプロセスの持つ効果は小さくなってきているといえる。さらに円安政策は、今後、進むであろう日本経済の産業構造の転換にもマイナスの影響を及ぼす可能性がある。このように、通貨政策は实体经济の変化や中長期的な視点からみた日本経済のあり方と結びつけて論じられるべきである。

また、円安待望論は、97年の東アジア通貨危機以降、活発化している円の国際化といった円の利用拡大をめぐる議論の動きにとっても望ましくないといえる。通貨の国際化においては、通貨価値を高めることが重要な条件の一つである。

そして、日本の対外経済政策の一つである「アジアとの共生」と緊密な経済関係を持つ東アジア諸国に対する影響を考えれば、「近隣窮乏化政策」とも批判される円安政策はマイナスである。くわえて、円の国際化のような日本独自の動きと「アジア通貨制度」創設のような東アジア諸国との連携を重視する動きとの間での政策選択の必要もあろう。

最後に、東アジアの経済大国になろうとしている中国のドルにペッグした固定相場制の問題点にも言及する。